



(公財)水道技術研究センター
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-8-1
 虎ノ門電気ビル 2 F
 TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成 24 年度版） （その 3）

6. 水道事業の資本的支出の推移（法適用）

水道事業の資本的支出の推移は表 6 及び図 6-1～6-2 に示すとおりであり、資本的支出の総額は、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となったが、平成 21～24 年度の資本的支出は、対前年度比で減少傾向にある。

平成 24 年度の資本的支出の内訳では、企業債償還金は平成 23 年度比で 104.1%、建設改良費は平成 23 年度比で 103.7%となっており、対前年度比で見るとともに増加している。

表 6 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－金額－

(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
建設改良費	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098	1,128,840
企業債償還金	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521	612,469	668,603	720,312
(うち建設改良のための企業債償還金)	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100
その他	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791	91,046	83,784	90,047
合計(資本的支出)	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641	1,929,434	1,916,484	1,939,200
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
建設改良費	1,053,040	998,837	970,277	985,204	991,056	924,657	926,749	960,787
企業債償還金	770,995	750,038	1,224,427	1,135,090	794,037	693,145	649,906	676,310
(うち建設改良のための企業債償還金)	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791	640,446	613,198	625,183
その他	82,746	92,403	83,315	115,138	106,804	98,668	108,143	91,807
合計(資本的支出)	1,906,781	1,841,278	2,278,019	2,235,432	1,891,897	1,716,471	1,684,798	1,728,904

図6-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用)ー積み上げー

JWRC

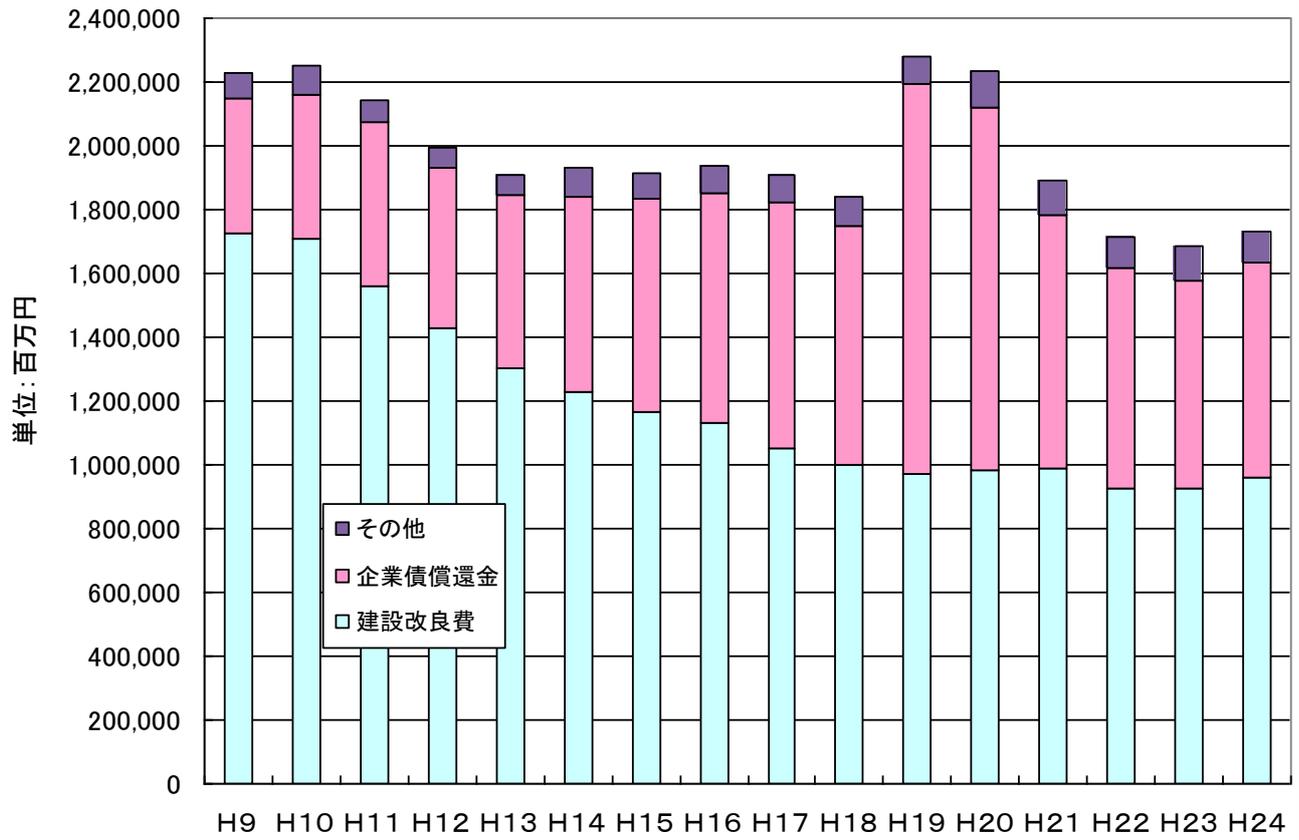
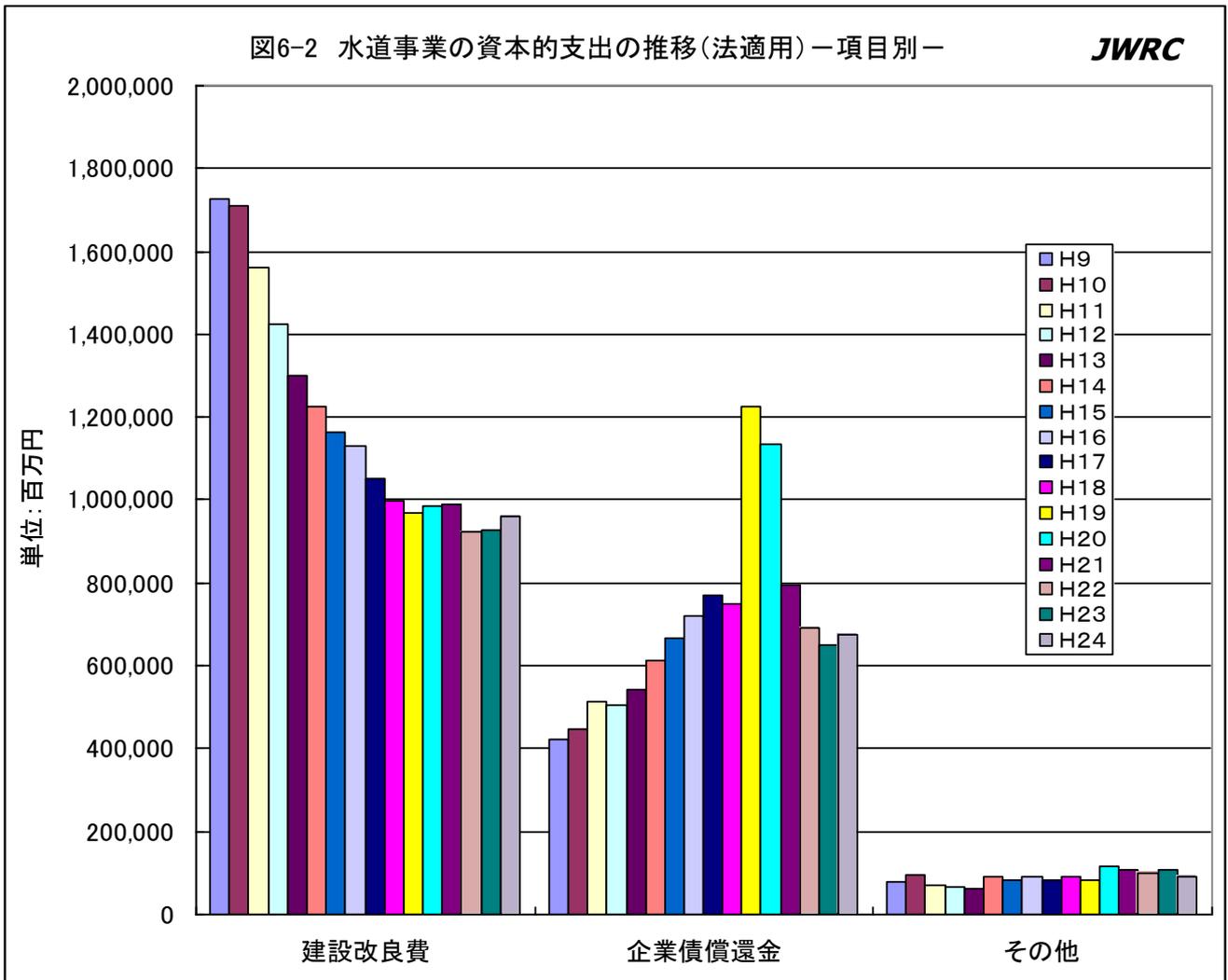


図6-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－

JWRC



7. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 7-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになっている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに（平成 19 年度から平成 24 年度にかけては、公的資金補償金免除繰上償還等の実施という特殊事情があり、例外として、）「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

[参考図] 企業債発行額と企業債償還金の推移(法適用)

JWRC

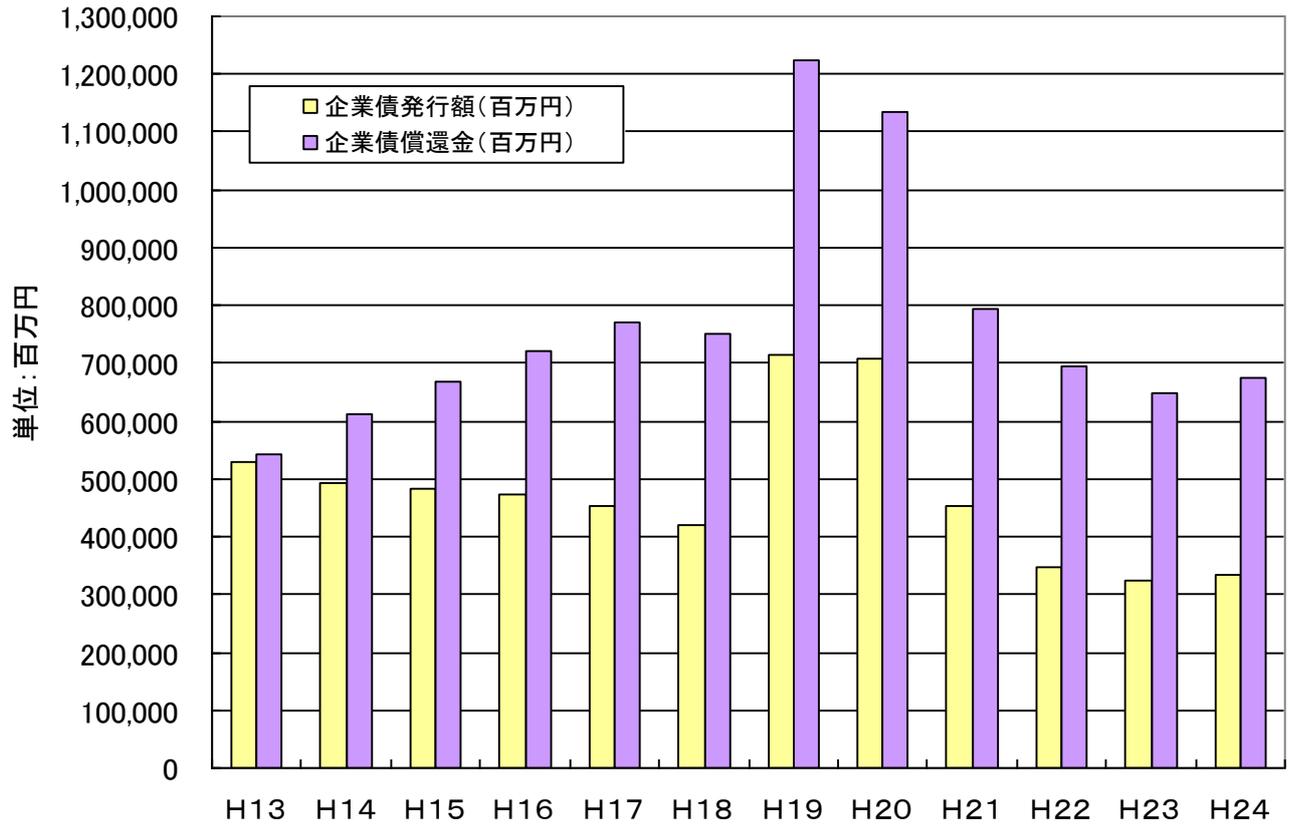
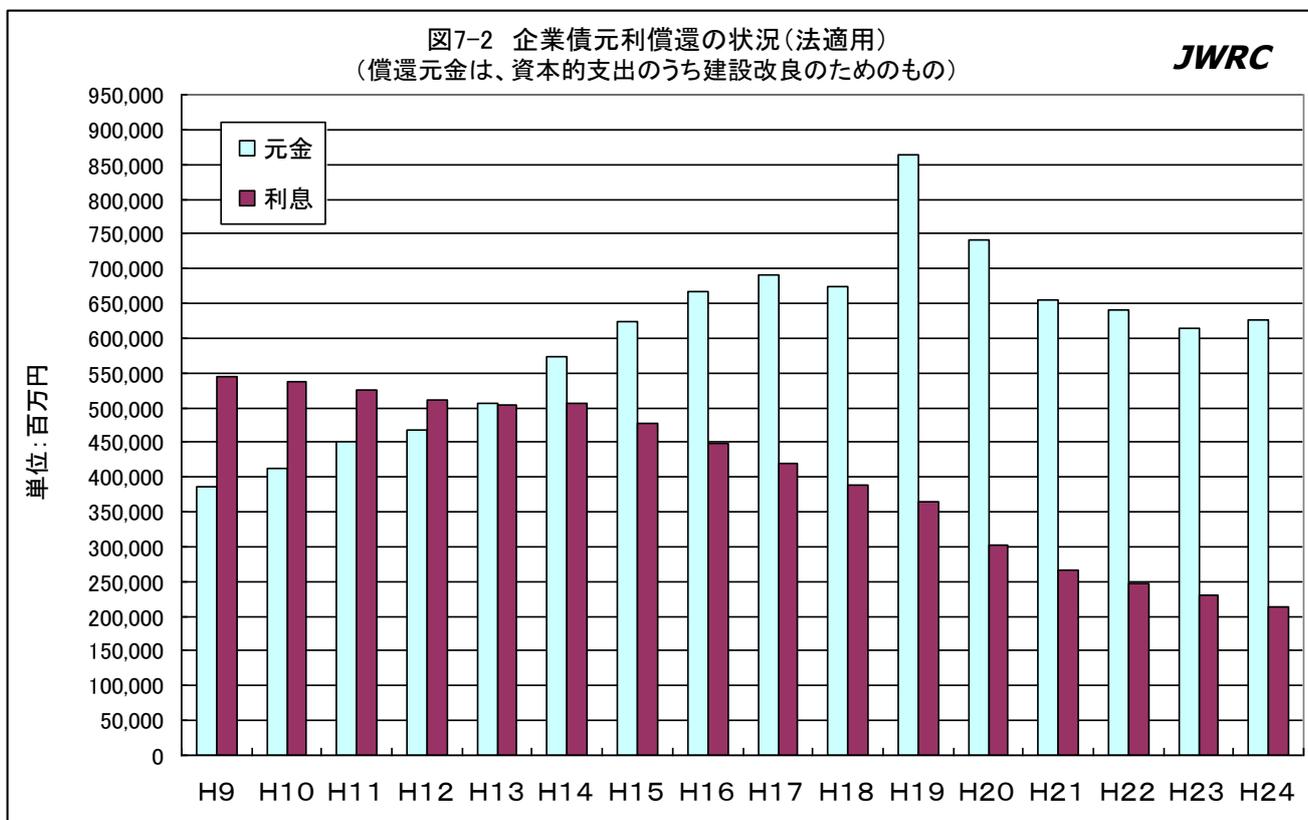
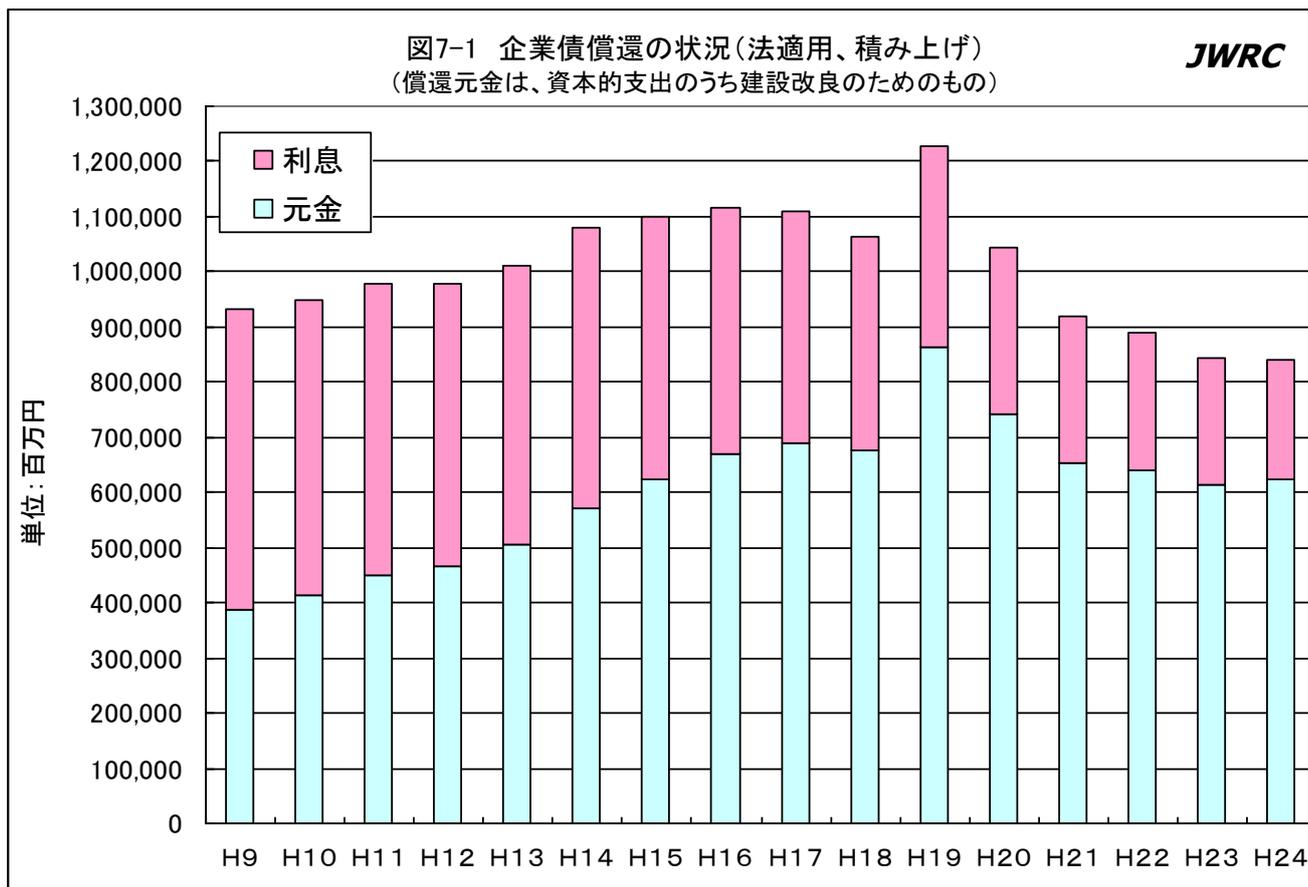


表7 企業債元利償還の状況

(法適用,償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの)

(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
料金収入	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334	2,889,590	2,858,035	2,882,934
元金	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100
利息	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867	506,939	476,354	449,089
合計	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733	1,079,173	1,099,966	1,117,190
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
料金収入	2,873,553	2,854,858	2,856,207	2,803,005	2,770,254	2,771,419	2,706,010	2,706,457
元金	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791	640,446	613,198	625,183
利息	420,306	388,408	364,256	303,284	265,365	248,262	229,385	214,106
合計	1,110,755	1,063,207	1,228,159	1,045,008	920,157	888,708	842,583	839,289



8. 事業区別の建設投資の状況

表 8 及び図 8-1～8-2 は、平成 9 年度から平成 24 年度までの事業区別の建設投資の状況を示したものであり、平成 8 年度をピークとして平成 19 年度までは漸減傾向が続いていたが、平成 20 年度に引き続き、平成 21 年度の建設投資額（合計）は前年度（平成 20 年度）に比べて増加した。しかし、平成 22 年度は再び減少に転じたが、平成 23・24 年度は対前年度でみると微増となっている。特に、上水・末端給水事業の平成 24 年度建設投資額は対前年度比で 103.2%となっている。

表 8 事業区別の建設投資の状況(法適用、投資額の推移)

(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
上水・末端給水事業	1,322,332	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	939,635	892,796
用水供給事業	358,232	343,897	306,839	263,490	219,536	201,573	212,945	223,936
建設中事業	40,306	56,038	55,963	38,243	32,056	27,738	8,478	8,356
簡易水道(法適用)	4,027	5,137	5,261	3,459	2,461	2,636	3,040	3,752
合計	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098	1,128,840
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
上水・末端給水事業	891,628	846,282	807,578	818,346	848,983	801,460	814,256	840,603
用水供給事業	146,303	137,681	147,895	151,734	128,257	113,030	103,892	114,896
建設中事業	10,249	9,357	10,194	9,826	9,985	8,842	6,947	3,057
簡易水道(法適用)	4,861	5,517	4,611	5,299	3,831	1,325	1,655	2,231
合計	1,053,041	998,837	970,277	985,205	991,056	924,657	926,749	960,787

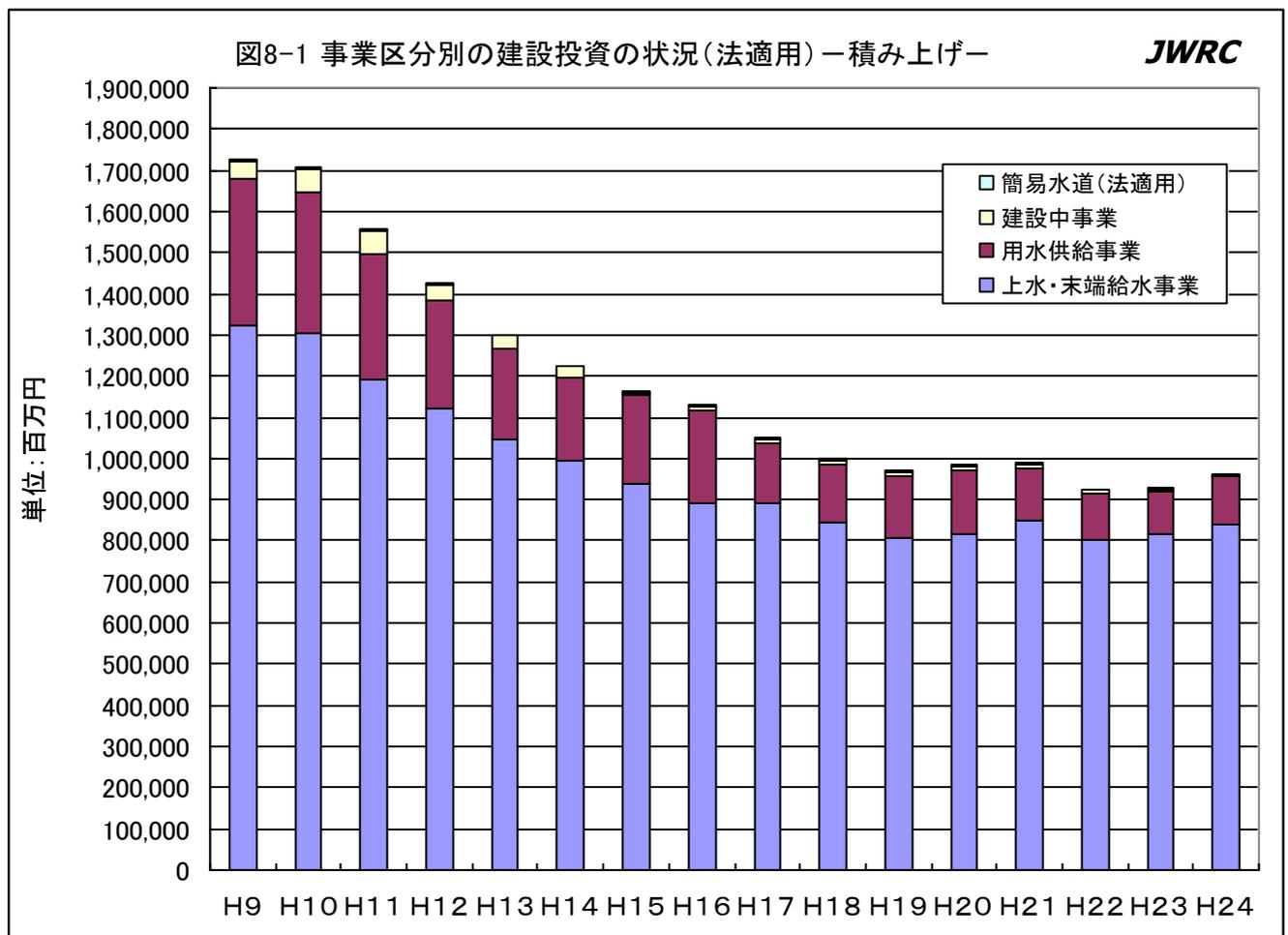
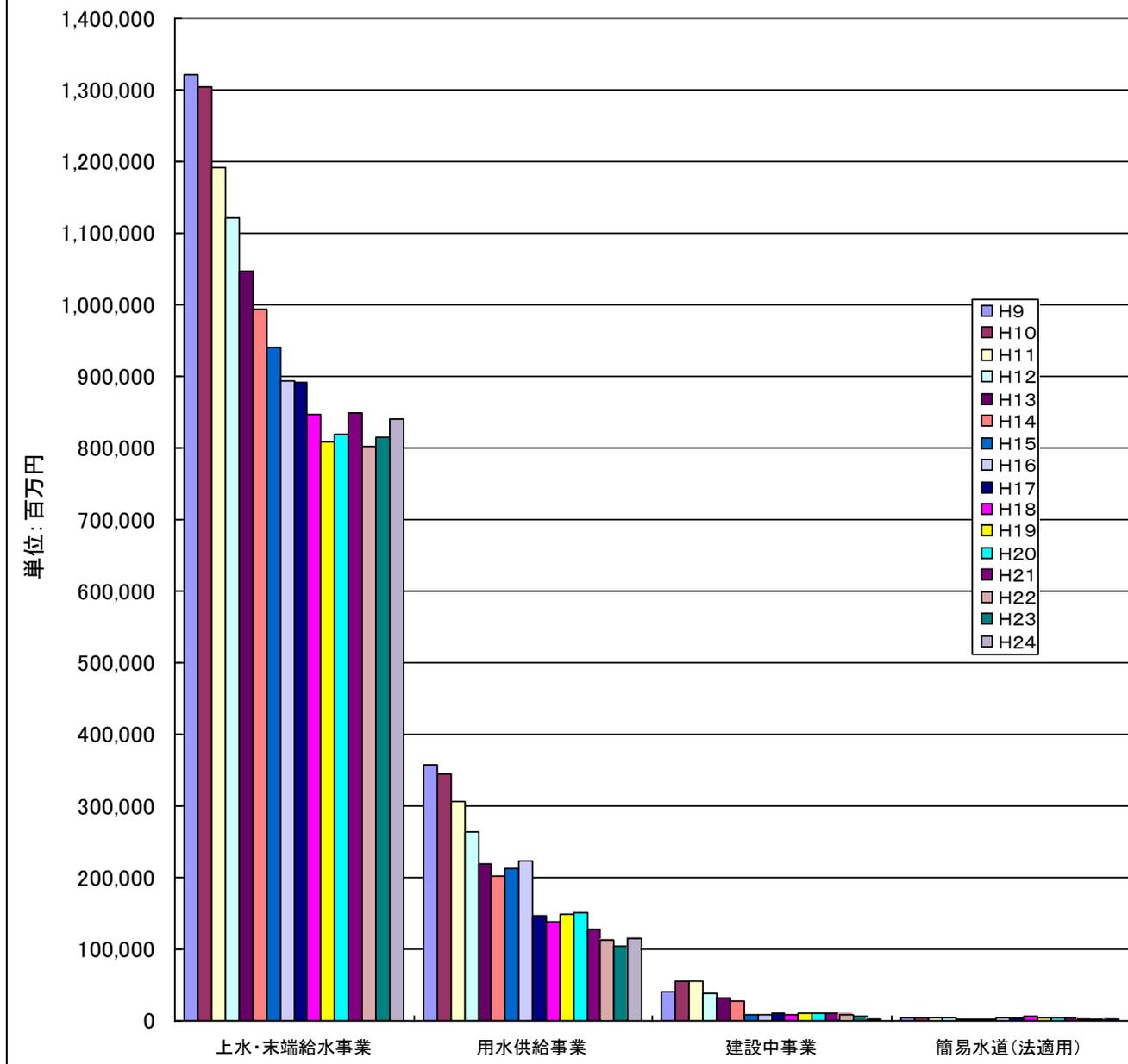


図8-2 事業区別の建設投資の状況(法適用)



9. 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

表 9 及び図 9-1～9-2 は、上水道事業における現在給水人口規模別に、平成 9 年度から平成 24 年度までの建設投資額の推移を示したものである。

日本の水道事業においては、施設の老朽化や耐震化などの課題に加え、気候変動対策や省電力対策といった新たな課題などに取り組む必要がある。一方、平成 24 年度の建設投資額は全体としてみると前年度をやや上回っているものの、水道が直面する諸課題に適切に対応するためには、各事業体が抱える課題の解決に向けて所要の建設投資額を確保することが必要不可欠であると考えられる。

表9 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
都及び指定都市	321,218	309,293	257,265	278,009	243,389	241,176	222,034	212,276
30万人以上	257,314	251,093	228,266	202,230	194,603	193,201	172,601	188,243
15～30万人未満	149,640	138,707	138,177	114,080	109,188	105,133	92,921	94,567
10～15万人未満	89,551	92,980	83,914	78,111	78,572	69,914	75,696	68,200
5～10万人未満	152,256	150,118	141,769	132,364	122,269	118,133	117,022	104,217
3～5万人未満	101,122	101,738	95,187	92,334	92,260	83,830	82,102	81,271
1.5～3万人未満	120,690	120,298	113,732	104,356	96,954	86,007	82,161	77,230
1.5万人未満	130,540	139,877	132,899	119,639	110,041	96,578	95,098	66,793
上水道事業・合計	1,322,331	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	939,635	892,796
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
都及び指定都市	226,024	231,433	230,027	231,887	250,967	242,473	249,143	260,743
30万人以上	205,482	177,541	156,997	156,624	151,731	146,057	152,018	151,540
15～30万人未満	98,536	92,616	98,014	105,609	107,215	98,905	95,154	105,526
10～15万人未満	74,115	67,582	65,714	65,124	73,812	69,925	70,987	71,920
5～10万人未満	119,741	122,109	114,565	114,429	117,906	111,156	116,395	114,840
3～5万人未満	74,021	71,126	67,688	65,590	67,440	63,796	62,122	64,362
1.5～3万人未満	62,019	53,748	49,497	51,135	46,585	40,758	40,061	42,582
1.5万人未満	31,690	30,127	25,077	27,949	33,327	28,390	28,376	29,090
上水道事業・合計	891,628	846,282	807,578	818,346	848,983	801,460	814,256	840,603

図9-1 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況－積み上げ－

JWRC

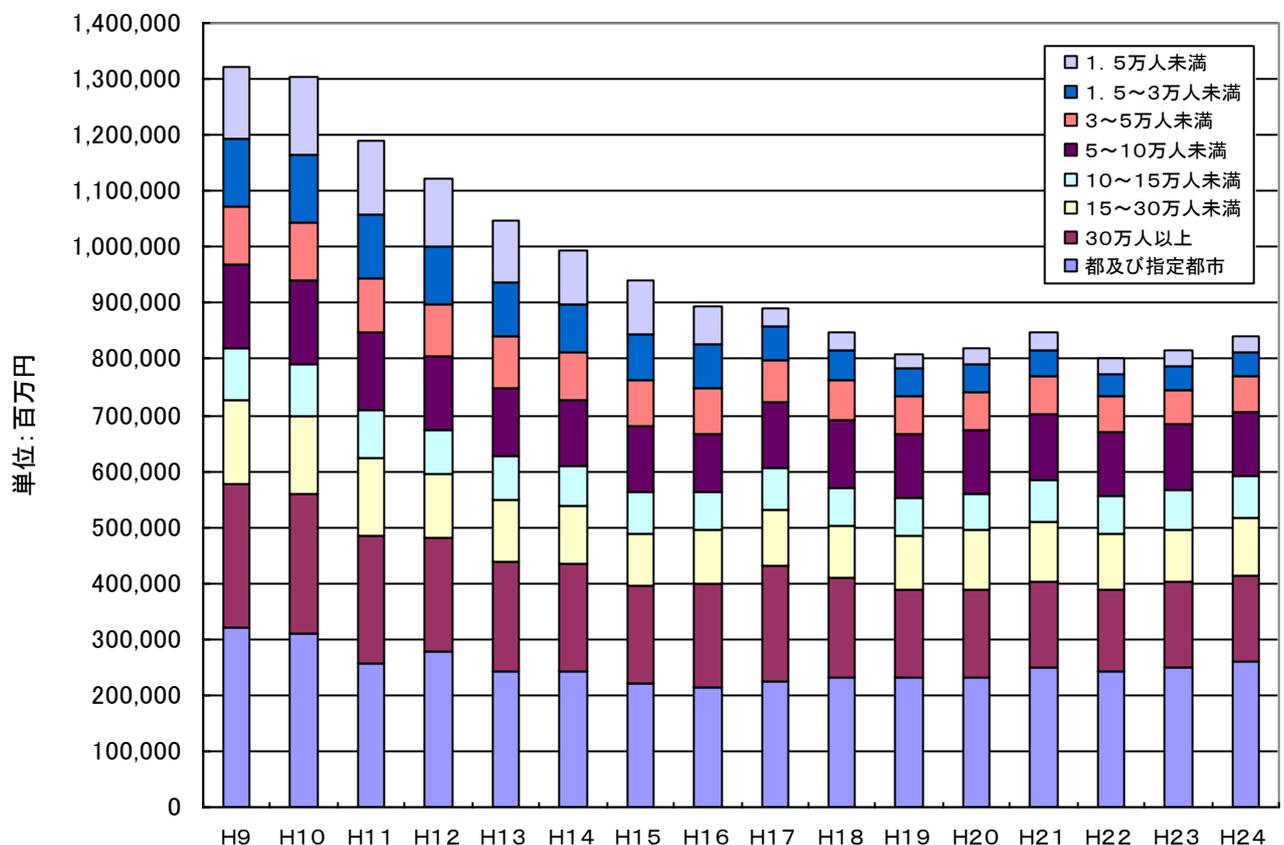
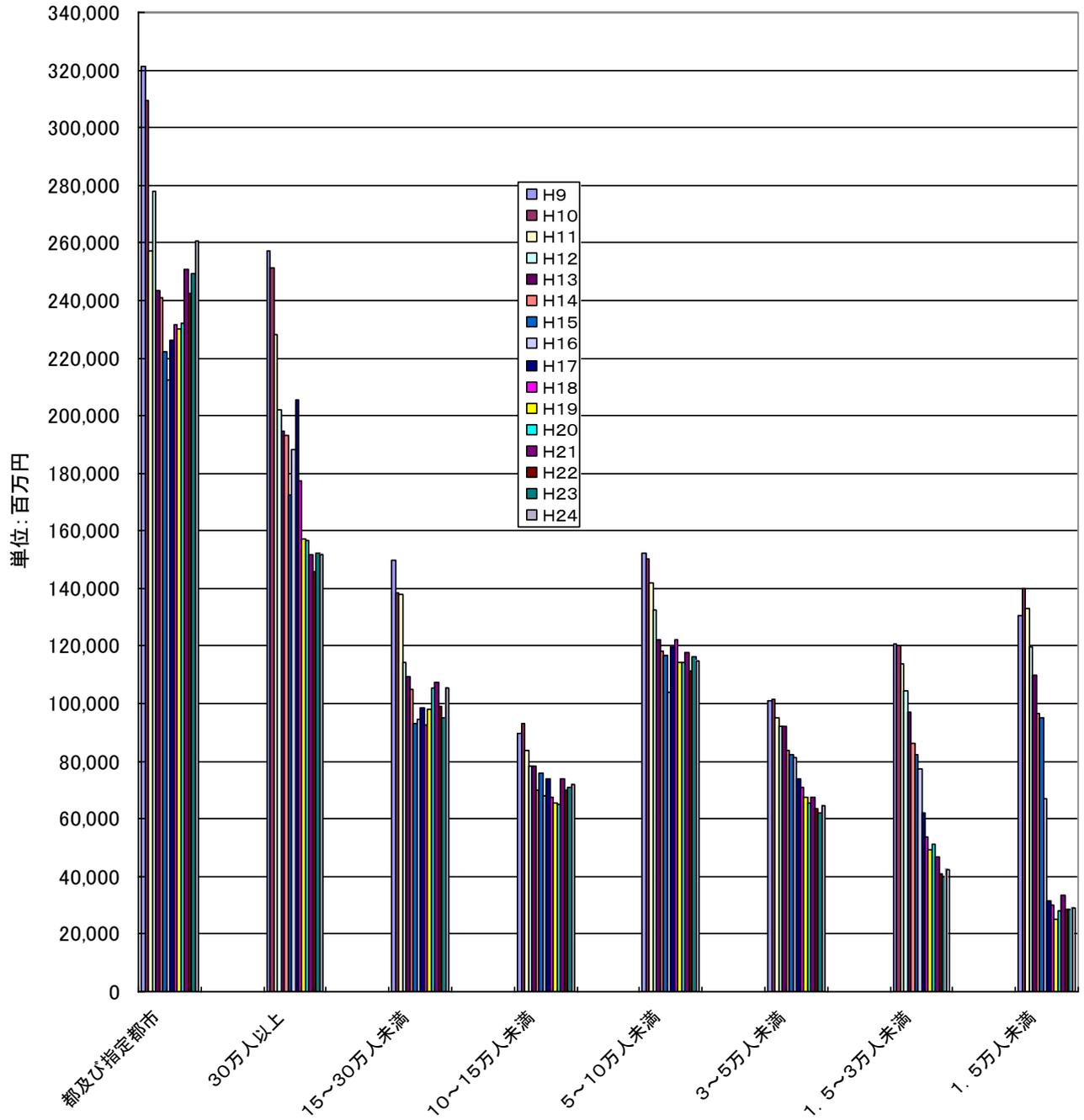


図9-2 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況



10. 規模の大きな上水道事業・用水供給事業における経常利益等の推移

以下は、「平成17年度水道統計」の総論中「表—5 規模の大きな上水道事業」及び「表—6 規模の大きな水道用水供給事業」の上位10事業体について、経常利益等の推移をみたものである。

経常利益(経常損失)は、事業体別・年度別に相違があるのは当然であるが、図10-1に示すように、東京都の経常利益は他の事業体と比べても大きいことがわかる。なお、平成23~24年度の東京都の経常利益が平成22年度に比べてかなり減少しているが、その主な理由としては、東日本大震災の影響による給水量の減少、浄水処理や管路の耐震化対策の強化のための費用増加が考えられる。

表10-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
東京都	52,967,047	57,299,323	67,881,195	62,466,805	63,212,476	54,834,040	28,187,352	28,309,178
大阪市	7,468,211	7,151,375	6,392,014	6,867,461	5,048,304	7,693,517	5,671,568	10,258,353
横浜市	7,190,026	8,338,860	8,048,614	7,734,621	5,599,264	7,948,917	7,394,467	5,776,230
神奈川県	▲ 2,966,769	1,686,200	2,125,593	991,586	457,106	1,489,018	849,786	825,520
千葉県	9,132,896	9,792,579	10,236,422	7,546,814	7,334,530	9,151,442	6,667,727	6,266,212
名古屋市	1,322,494	1,266,241	1,478,447	999,665	69,824	445,267	420,534	538,856
京都市	344,672	▲ 177,532	182,256	261,679	1,081,871	1,285,488	692,583	341,888
川崎市	419,758	1,883,212	2,619,025	2,132,044	714,242	863,873	259,073	602,309
札幌市	1,534,445	1,229,221	3,128,291	3,061,392	4,007,843	4,629,884	6,223,947	7,042,854
神戸市	▲ 199,704	872,797	918,917	923,867	491,129	646,827	537,029	449,907
合計	77,213,076	89,342,276	103,010,774	92,985,934	88,016,589	88,988,273	56,904,066	60,411,307

表10-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
神奈川県内 広域水道	372,079	▲ 1,793,369	289,364	664,134	2,217,494	3,481,114	2,533,983	2,779,374
大阪広域 水道	4,228,843	4,096,603	4,704,367	4,183,971	5,306,214	761,489	1,288,221	1,952,737
埼玉県	1,856,509	1,632,129	2,031,232	1,189,369	1,664,737	2,168,435	2,646,945	2,957,832
愛知県	4,043,929	4,136,406	4,121,927	4,511,227	4,524,490	5,062,520	5,166,342	4,978,132
阪神水道 企業団	▲ 1,597,646	▲ 1,406,404	▲ 1,134,060	▲ 1,014,080	▲ 770,990	▲ 503,429	189,102	53,310
兵庫県	1,178,262	1,657,941	1,532,057	1,921,593	1,563,148	2,410,036	1,374,153	1,879,684
沖縄県	512,959	921,874	1,017,540	597,277	1,140,246	1,602,685	504,391	1,190,822
宮城県	645,253	2,390,378	3,199,557	4,360,613	5,663,608	4,643,364	4,307,948	4,877,598
北千葉広域 水道企業団	2,200,221	2,157,737	3,166,916	1,644,262	2,237,436	2,136,675	2,633,818	2,441,959
奈良県	842,176	1,036,870	1,106,723	1,144,680	1,881,880	1,815,619	2,122,846	1,890,243
合計	14,282,585	14,830,165	20,035,623	19,203,046	25,428,263	23,578,508	22,767,749	25,001,691

(注)大阪広域水道企業団は、平成22年度までは大阪府のデータを掲載。

図10-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況
(平成13～24年度)

JWRC

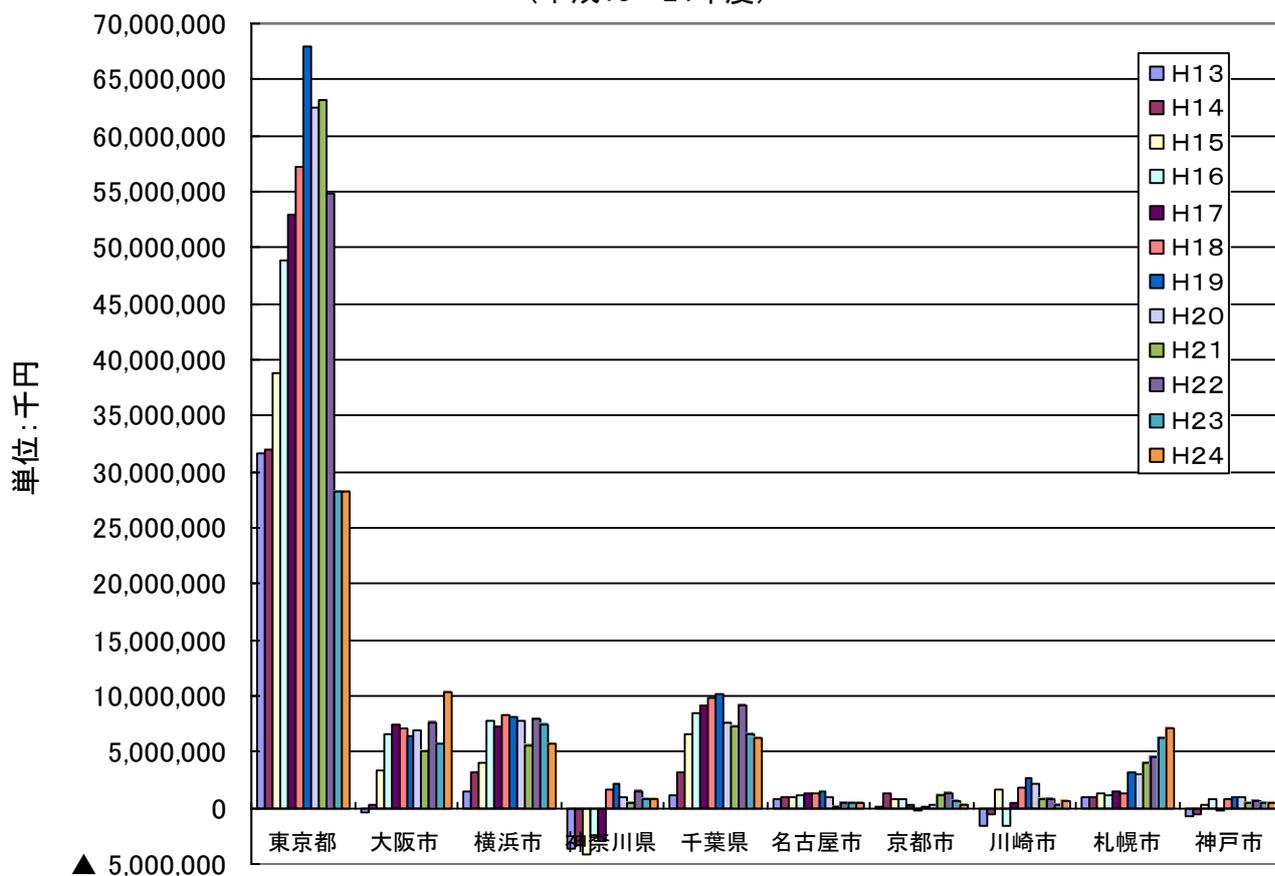
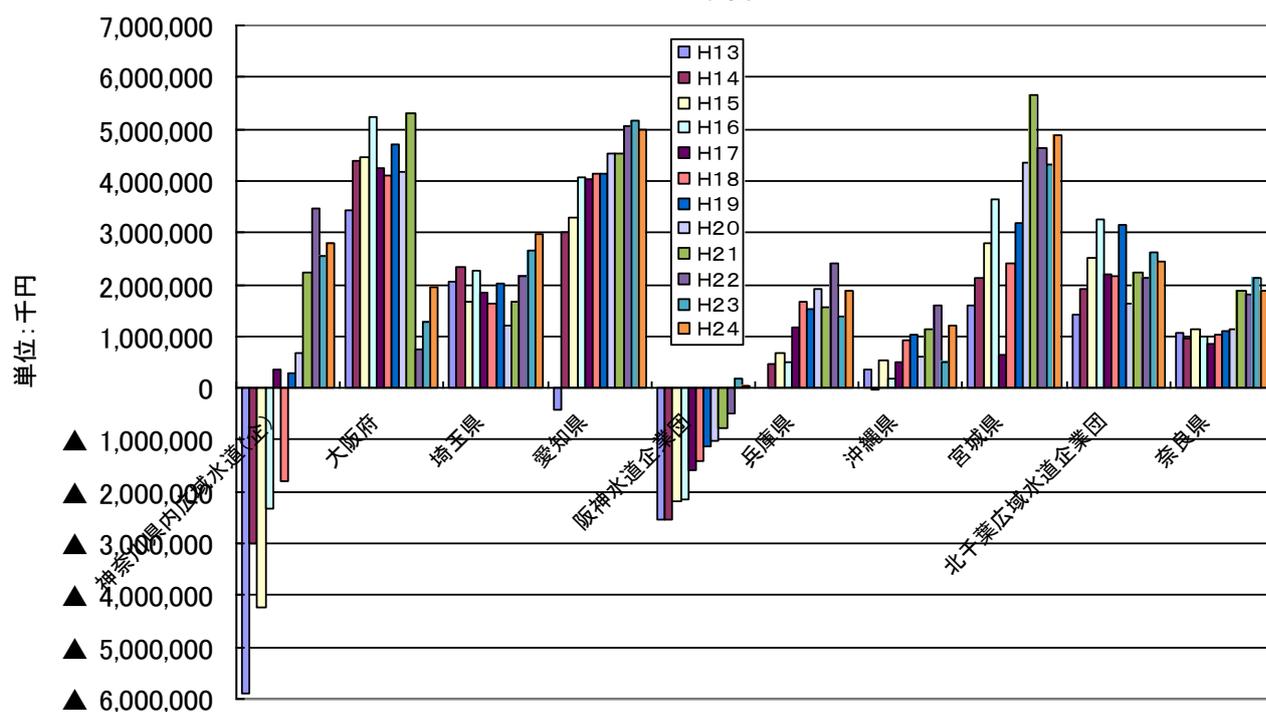


図10-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況
(平成13～24年度)

JWRC



配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h26.html>

国・地域別の水道情報 http://www.jwrc-net.or.jp/aswin/projects-activities/country_area.html

耐震化関連の情報 http://www.jwrc-net.or.jp/taishin-corner/taishin_hotnews.html